



Title	ホクレンによる鶏卵団地の形成とその後の推移
Author(s)	大森, 隆; 松本, 啓佑; 坂下, 明彦
Citation	北海道大学農経論叢, 70, 63-72
Issue Date	2015-11-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/60441
Type	bulletin (article)
File Information	p.63-72.pdf



[Instructions for use](#)

ホクレンによる養鶏団地の形成とその後の推移

大 森 隆・松 本 啓 佑・坂 下 明 彦

Development of the Poultry Farming Complex and Reorganization in Hokkaido

Takashi OMORI, Keisuke MATSUMOTO and Akihiko SAKASHITA

Summary

The business size of poultry farming has expanded, and the agricultural cooperative organizations involved have also changed.

During Japan's postwar period of rapid economic growth, family poultry farms, like other farms, gradually began to work together, and formed agricultural cooperative associations, based on the division of labor in Hokkaido.

However, by the 1970s, as the scale of expansion progressed, this system gradually became unwieldy and was replaced by the dual organization of large-scale poultry farming and the Hokuren Federation of Agricultural Cooperatives.

In this paper, after clarifying the concept of the poultry farming complex and its division of labor, we will discuss this reorganization, and the function of the present stage of the agricultural cooperative organization enterprise system.

はじめに

北海道における採卵養鶏の展開と農協系統との関連については、①全国的な動き（註1）と同様に、戦後の庭先養鶏・副業養鶏から系統組織をあげた規模拡大による生産振興を図り、各地域のGPセンター設置による流通の合理化に寄与した点、②現在では飼料供給・鶏卵販売ともにシェアを下げつつ連合会（ホクレン）が農協（単協）を経由せずに、大規模化した生産者（企業養鶏）との直接取引に移行した点、③ホクレン相場をはじめとする価格決定における主導権は今なお系統農協にあり、その役割は大きい点、が指摘されている（註2）。しかし、系統農協が全国および北海道における養鶏産業の各発展段階において担った役割については実証的な分析がなされておらず、系統農協の機能変化という点についても、その過程における具体的な事象については十分論じられていな

い。

そこで本稿では、農家の副業の時代から企業養鶏を中心とした「工業的家畜生産」に移行する過程を詳細に把握するために、1970年代まで全国的に隆盛した養鶏団地の展開と系統農協の団地育成支援策に焦点を当てる。まず養鶏団地が構想された時代背景を整理し、養鶏団地の展開過程と農協・連合会が果たした役割を明らかにする。次に、北海道において最も養鶏振興の成果を残したオホーツク管内・訓子府町農協における団地養鶏組合の活動とその顛末を詳述し、その後各地の養鶏団地が衰退、解散へと至る中で養鶏産業の生産・流通に対する事業主体が単協からホクレンへと移行していく過程を明らかにする。また今日、農家養鶏と単協の養鶏事業がほぼ皆無となり、大規模企業養鶏による寡占状態となった中で、なお系統農協（ホクレン）が果たす役割と意義についても考察する。

1. 北海道における養鶏団地の形成

(1) 北海道における養鶏の展開過程

戦後わが国の畜産は、1947年に「第1次畜産振興5か年計画」が樹立されるなどすぐに復興が推進されたが、戦後の食料不足、飼料不足もあり、養鶏は、戦後間もない時期までは5～10羽飼養程度の「庭先養鶏」「残飯養鶏」などと呼ばれた小規模自給的な形態であった(註3)。その後、食の洋風化が進み鶏卵は安価で貴重なタンパク源として全国的に需要が増大していき、1955年には生産額でコメに次ぐ重要な地位を占めるまでになるが、それでも農家(耕作農民)の副業的な範疇を出るものではなかった。

その後も多羽数飼養と生産額の伸長がみられるが、農外資本と農家養鶏の併存(副業養鶏から専業・企業養鶏へ)という状況にあった(註4)。当時の飼養・生産規模を表1に示した。

これによると、1963年当時は、まだ1戸当たり50羽未満の農家が主流を占めていたが、零細飼養規模の農家の養鶏からの撤退と、残った農家の規模拡大により、飼養羽数と鶏卵の生産量は著しく増大することとなった。とりわけ、現金収入源としての養鶏を必要とした戦後開拓農家が大量に離農したため、飼養農家は1970年の第二次農業構造改善事業の開始を迎えるころには、ほぼ半減して

表1 北海道における採卵養鶏家の規模別分布(1963～1989年)

年次	構成比(%)								採卵養鶏家数(戸)	
	300羽未満		300～1,000羽		5,000羽		10,000羽以上		1963年を100とした指数(%)	
	内50羽未満	内300羽	内1,000羽	内5,000羽	内10,000羽	内50,000羽以上				
1963	99.6	85.7	0.3	0.0					122,104	100
1965	99.1	84.0	0.9	0.1					116,195	95
1966	98.8	86.5	1.1	0.1					100,604	82
1967	98.9	87.4	1.0	0.2					90,070	74
1968	98.1	86.8	1.5	0.4	0.0				80,190	66
1969	97.2	85.6	1.9	0.8	0.0	0.0			71,145	58
1970	95.7	85.6	2.4	1.7	0.1	0.0	0.0		64,952	53
1971	95.2	84.0	3.1	1.4	0.2	0.1	0.1		50,033	41
1972	95.1	82.4	2.6	1.9	0.2	0.2	0.2		41,290	34
1973	94.2	84.2	2.5	2.7	0.4	0.3	0.3		26,786	22
1974	93.0	81.0	2.5	3.6	0.6	0.3	0.3		23,073	19
1975	92.9		2.3	3.7	0.6	0.5	0.5		19,216	16
1976	93.5		2.2	2.9	0.8	0.6	0.6		15,224	12
1977	91.9		2.5	3.6	1.1	0.9	0.7	0.2	12,141	10
1978	90.8		2.7	4.3	1.1	1.0	0.8	0.2	9,721	8
1979	88.9		3.4	5.1	1.3	1.3	1.0	0.3	7,860	6
1981	87.7		3.5	5.6	1.4	1.8	1.4	0.4	5,932	5
1982	87.8		3.5	5.3	1.5	2.0	1.5	0.5	5,128	4
1983	86.6		3.7	5.7	1.7	2.3	1.7	0.6	4,367	4
1984	86.8		3.7	5.5	1.6	2.4	1.7	0.7	4,023	3
1986	87.9		3.3	4.2	1.7	2.9	2.0	0.9	3,332	3
1987	88.0		2.8	4.3	1.5	3.4	2.3	1.1	3,046	2
1988	87.6		2.7	4.4	1.6	3.5	2.4	1.1	2,922	2
1989	87.6		2.6	4.0	1.6	4.1	2.7	1.4	2,512	2

資料) 農林水産省「畜産統計」。

いる。

その後、零細飼養農家養鶏の減少は著しく、そのため総飼養戸数は1989年には1963年を100%とすると2%にまで減少している。その2%が生産の大半を占めているのである。

また、畜産統計の規模階層区分が変わったため、1991年以降のデータを表2として提示したが、今や北海道における鶏卵生産の大部分は10万羽以上の企業養鶏によって担われている。

表2 北海道における採卵養鶏家の規模別分布(1991～2012年)

年次	構成比(%)					養鶏家戸数	
	5,000羽未満	5,000～9,999羽	10,000～49,999羽	50,000～99,999羽	100,000羽以上	実数	指数
1991	44.3	22.7	20.5	6.1	6.4	264	100
1992	48.8	15.6	20.7	7.0	7.8	256	97
1993	52.8	14.6	19.9	5.3	7.3	246	93
1994	50.4	13.7	19.9	5.8	10.2	226	86
1996	51.8	10.8	21.0	5.1	11.3	195	74
1997	53.9	12.6	17.8	4.2	11.5	191	72
1998	31.5	18.1	26.0	7.1	17.3	127	48
1999	26.3	20.2	27.2	4.4	21.9	114	43
2001	34.2	13.7	27.4	6.0	18.8	117	44
2002	28.3	18.9	24.5	9.4	18.9	106	40
2003	28.6	14.3	24.8	11.4	21.0	105	40
2004	33.0	16.0	22.3	7.4	21.3	94	36
2006	27.8	15.2	24.1	6.3	26.6	79	30
2007	29.4	12.9	29.4	8.2	20.0	85	32
2008	37.0	11.1	21.0	9.9	21.0	81	31
2009	29.3	14.7	24.0	9.3	22.7	75	28
2011	34.2	13.7	23.3	6.8	21.9	73	28
2012	43.7	11.3	18.3	5.6	21.1	71	27

資料) 農林水産省「畜産統計」。

注1) 1991～1997年は、5,000羽未満の中に300羽未満が含まれていない。

注2) 1998年以降は、5,000羽未満の中に1,000羽未満が含まれていない。

(2) 北海道の鶏卵生産と系統利用

北海道における鶏卵生産と系統利用の展開動向を表3に提示した。

1960年代後半の高度経済成長は、当時高価だった鶏卵の需要を拡大し、「農業基本法農政」の理念となった所得弾力性の高い農産物の選択的拡大路線と相まって、養鶏の振興が図られるようになった。

わが国の養鶏が専業化、多数羽飼養へと転換する契機となったのは1960年の養鶏振興法と、1962年から始まる第一次農業構造改善事業により選択的拡大品目としての主産地指定がなされたことである。北海道では、62年から65年にかけて厚真町、沼田町、下川町、東川町、愛別町、訓子府町で採卵養鶏を基幹作目とする事業が実施された(註5)。

ホクレンによる養鶏団地の形成とその後の推移

表3 北海道の鶏卵生産と系統利用

年次	生産量 (トン)	移入量 (トン)	移出量 (トン)	道内 仕向 (トン)	ホクレン 扱い (トン)	ホクレン 扱い量の 全道割合 (%)	生産 額 (億円)	単協 取り扱い (百万円)	系統 利用 (百万円)	ホクレン 取扱 (百万円)	ホクレン 取扱の 単協 割合(%)
1955	14,706				57	0.4					
1956	13,965				361	2.6					
1957	16,587				116	0.7					
1958	16,986				1,525	9.0				257	
1959	20,064				2,084	10.4				414	
1960	22,629				3,531	15.6		508		710	
1961	26,049				5,837	22.4		692	403	1,171	34.4
1962	29,184				6,293	21.6		937	479	1,343	35.7
1963	33,516				7,294	21.8		1,206	614	1,552	39.6
1964	36,309	7,323			15,301	42.1		1,240	569	2,815	20.2
1965	35,682	10,225			17,309	48.5		1,685	797	3,337	23.9
1966	33,915	11,466			9,897	29.2		1,844	806	2,083	38.7
1967	38,931				10,531	27.1	78	2,040	1,234	2,172	56.8
1968	50,992	8,924	0	59,916	12,321	24.2	92	2,329	1,234	2,499	49.4
1969	57,770	8,692	0	66,462	16,124	27.9	105	2,886	1,801	3,276	55.0
1970	67,716	4,465	30	72,151	18,268	27.0	134	3,632	2,401	3,493	68.7
1971	71,970	2,424	217	74,177	20,201	28.1	129	4,105	2,988	3,896	76.7
1972	71,713	3,254	0	74,967	23,267	32.4	143	4,225	3,029	5,127	59.1
1973	72,931	3,398	51	76,278	28,006	38.4	166	4,877	3,521	6,792	51.8
1974	75,525	881	203	76,203	28,101	37.2	214	6,336	4,752	8,589	55.3
1975	78,989	5,250	0	84,239	31,354	39.7	237		4,750	9,408	
1976	85,071	5,606	444	90,233	35,243	41.4	241	6,742	4,679	10,203	45.9
1977	88,036	2,383	216	90,203	38,501	43.7	247	6,629	5,263	10,531	50.0
1978	88,278	4,886	0	93,164	41,287	46.8	209	5,767	5,035	10,189	49.4
1979	85,929	474	9	86,394	38,984	45.4	206	5,994	4,898	10,946	44.7
1980	84,631	724	0	85,355	39,381	46.5	248	6,654	5,917	13,790	42.9
1981	86,661	921	226	87,356	41,522	47.9	265	6,727	6,091	13,760	44.3
1982	90,787	739	833	90,693	45,450	50.1	234	5,557	5,033	12,487	40.3
1983	93,933	767	631	94,069	46,573	49.6	230	5,173	4,597	12,611	36.4
1984	92,201	766	796	92,171	48,672	52.8	218	4,898	4,547	12,006	37.9
1985	92,194	436	519	92,111	48,256	52.3	231	4,799	4,496	12,708	35.4
1986	93,488	574	800	93,262	52,208	55.8	234	4,660	4,369	12,668	34.5
1987	102,401	147	1,090	101,458	51,212	50.0	168	3,274	3,064	11,970	25.6
1988	110,096	87	961	109,222	49,932	45.4	171	2,857	2,751	11,025	25.0
1989	122,345	256	745	121,345	48,555	39.7	194	3,226	3,117	10,416	29.9
1990	109,735	120	2,118	107,737	49,030	44.7	215	3,308	2,197	11,615	18.9
1991	109,976	131	4,050	106,057	48,363	44.0	224	3,381	2,236	10,170	22.0
1992	115,204	112	4,842	110,474	48,601	42.2	195	2,521	1,884	9,709	19.4
1993	115,948	31	4,983	110,996	48,983	42.2	163	2,261	1,619	9,785	16.5
1994	110,475	37	2,313	108,199	48,385	41.7	154	2,434	1,756	9,424	18.6
1995	112,581	0	2,120	110,461	47,053	41.8	162	2,493	1,770	10,062	17.6
1996	108,815	603	2,598	106,820	45,482	41.8	187	2,294	1,520	10,167	15.0
1997	119,819	500	1,400	118,919	45,829	38.2	189	2,550	1,748	9,924	17.6
1998	112,984	0	1,900	111,084	46,248	40.9	172	2,198	1,478	8,864	16.7
1999	106,661	100	900	105,861	43,147	40.5	183	2,187	1,432	9,312	15.4
2000	109,131	200	400	108,931	42,428	38.9	184	1,552	785	8,642	9.1
2001	107,998	500	700	107,798	42,145	39.0	176	1,256	531	7,672	6.9
2002	108,416	100	900	107,616	41,970	38.7	181	1,196	513	7,886	6.5
2003	109,118	183	746	108,555	41,240	37.8	163	1,139	472	6,928	6.8
2004	102,950	49	340	102,695	38,094	37.0	173	1,120	361	7,958	4.5
2005	106,000	39	496	105,543	37,662	35.5	197	1,084	262	7,193	3.6
2006	107,000	1	1,907	105,094	37,120	34.7	186	963	206	7,494	2.7
2007	108,000	6	2,149	105,857	36,960	34.2	187	888	183	7,183	2.5
2008	108,000	8	1,914	106,094	36,014	33.3	213	970	237	7,699	3.1
2009	108,000	4	1,156	106,848	34,365	31.8	189	851	253	6,913	3.7
2010	101,000	151	743	100,408	30,031	29.7	186		255	6,353	4.0
2011	104,220	47	1,544	102,723			200	798	197		
2012	106,000	10	566	105,444					141		

注：1) 生産量，移入量，移出量，道内仕向け量は農林水産省「畜産統計」。

2) ホクレン取扱量と額は「ホクレン60年史」とホクレン調べ。

3) 生産額は都道府県別生産所得統計累年統計。

4) 系統利用額は農林水産省「総合農協統計表」。

5) 空欄は不明を意味する。

それに先駆けて、1957年頃に養鶏経営の大型化と集約化を目的に道による養鶏団地指定がなされた(註6)。そして、同年4月に北連(ホクレン)

が札幌での入札取引を開始したことも養鶏振興の契機とされている(註7)。

1964年にはホクレン扱いの鶏卵販売量は倍増し

たが、それでも北海道の鶏卵生産量は道内の需要を満たすまでには至らず、道内需要の生産量の約30%に相当する鶏卵が不足し、その不足分は府県からの移入に依存せざるを得なかった。鶏卵が不足気味の北海道の消費市場では、当然鶏卵価格は全国平均よりも高めに設定されていたが、この高価格を足場に副業まで発展していた養鶏農家を多数育成しようとしていたホクレンは、鶏卵の移入に熱心な全販連と激しく対立せざるを得なかった。全販連は、鶏卵の販売をホクレンに委託せず、直接販売したのである。しかも、府県の経済連の余剰卵を販売するのであれば、それなりの意義は認められるが、全販連は北海道の農外資本（具体的には北海物産株）と提携し、養鶏の創設に力を貸して、「全販連指定養鶏場」としたのである。これに憤ったホクレンは、移入鶏卵の道内での販売権を得るため、何度も話し合いを持ったが、鶏卵を自給できない北海道の系統組織に問題があるとして、断られたのである。（註8）

そこでホクレンは、道内自給を達成するため、鶏卵生産の大型化と効率化を図り、全道で250万羽、1か所雌雛飼育30万羽（1日当たり生産量10トン）規模を達成する目標を樹立した。その根拠は、北海道の人口から考え、およそ350万羽から400万羽が飽和羽数となるので、そのうち250万羽を握れば市場を把握できると考えた。この250万羽を中小羽数規模の農家養鶏に担わせようとした計画には、なぜか商系企業養鶏の動きは一切考慮されなかった。この結果、後で述べるように（株）ホクリヨウを筆頭とした商系企業養鶏の大規模化に対抗できず、結果として系統養鶏団地は押しつぶされた。

（3）北海道における養鶏団地のシステム

養鶏団地の全道的な動きは67年頃である（註9）が、68年から3ヵ年計画で、訓子府・羽幌・女満別・江差・滝川・大雪・西豊平・音江・北見の9地区の養鶏団地に施設を設置、関係農協に貸与し、生産基盤の整備促進を行った（註10）。

1970年には系統農協養鶏団地システムを支えるため、養鶏団地を形成する20農協と関係団体が北海道農協系統養鶏団地連絡協議会を組織し、先進地視察や年2回の研修会などの活動を行った。

ホクレンが提携先の芽室養鶏孵化場で孵化した初生雛を、各農協の共同育雛場またはホクレンの

委託育成場で育成し、成鶏めす（大雛）を各農家に供給。生産された鶏卵はホクレンが集荷・選別して共同販売する形態である（註11）。飼料は小樽・苫小牧のくみあい飼料工場から各地の貯蔵所までバラ輸送した。また、スーパーに対応するために、養鶏団地ごとにGPセンターを設置した。それにともなって、鶏卵の生産は著しく向上し、道内自給はもとより、過剰生産のため移出までするようになり、ホクレンと熾烈な販売競争を戦ってきた全販連は全購連と合併し全農となった時点で北海道の鶏卵市場から手を引くことになった。ただし、ホクレンが府県に移出する場合は、すべて全農を経由する約束となった。

養鶏団地事業においてホクレンが養鶏農家に対して供給するサービスは、①ホクレン中央種鶏農場からの雛供給、②ホクレンくみあい飼料による餌の供給、③養鶏農家に対する直接飼養・衛生管理の指導、④ホクレンGPセンターでの選別・包装・出荷、⑤北海道鶏卵価格安定事業への参加であった。

養鶏団地における単協の役割は、本来的な役割である融資の外に、①雛の育雛施設、②鶏糞の処理・貯蔵施設、③配合飼料貯蔵施設の確保などであった。また、自治体の役割は、養鶏農家や農協施設に対する補助事業の確保及び利子の補給であった。

このようにして北海道農協系統養鶏団地は1967年に発足したが、その実績を年次的に示したのが表4である。

これによれば、養鶏団地連絡協議会会員の鶏卵取扱額は、団地形成直後の1970年から飛躍的に鶏卵生産が増加し、1975～1980年ころまでにピークに達したのちは、一様に衰退傾向に陥った。統計資料としては2000年が最後になっているが、現在ではほぼ壊滅状況にある。

表3に示したホクレンの鶏卵取扱量は養鶏団地の衰退傾向とはややタイムラグを伴いながら低下している。ホクレンは、経営破綻に陥った養鶏団地を破産清算から救済する手段として、営農団地の施設を企業養鶏に譲渡することを斡旋するとともに、その企業養鶏とは従来通りホクレンくみあい飼料の供給と、ホクレンによる鶏卵販売を確約することで取引を継承することとなった。農家養

表4 北海道農協系統養鶏団地連絡協議会員の鶏卵取扱額の推移

単位：千円

支庁	農協名	育成場	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
石狩	西豊平(札幌)		0	6,686	162,804	451,946	360,477	185,334	85,362	78,064	66,355
空知	滝川	○	0	26,964	148,051	265,993	306,662	197,350	156,482	0	0
	音江(きたそらち)	○	11,423	3,518	38,127	188,288	205,850	191,912	118,566	11,935	127
	栗沢		0	15,472	51,374	114,627	43,119	0	0	0	0
	栗山		0	29,140	10,291	161,126	118,119	203,626	185,698	181,829	126,519
	夕張		1,335	0	0	116,712	123,226	0	0	0	0
	芦別		5,319	12,620	41,559	56,379	114,246	155,408	234,219	197,713	21,377
	妹背牛		10,007	21,079	63,672	271,767	235,317	227,296	160,000	46,431	19,828
	上川	東川	○	2,943	36,285	177,776	333,156	331,767	202,231	108,665	6,464
	愛別	○	8,284	54,590	67,075	127,276	170,561	66,463	234,258	197,626	47,956
	下川	○	0	88,890	89,788	119,652	71,751	64,702	52,075	38,691	33,518
後志	倶知安(ようてい)		410	3,874	23,204	90,986	63,736	9,196	9,045	7,142	0
檜山	厚沢部		2,051	6,739	12,337	72,473	47,605	9,792	2,034	204	0
	江差	○	0	14,340	31,305	32,400	4,100	0	0	0	0
十勝	中札内		5,597	12,985	145,621	737,119	1,199,023	1,083,138	816,257	698,081	714,785
	清水		0	0	64,276	173,117	150,907	84,249	33,476	0	0
	鹿追		10,272	68,827	109,250	94,396	145,320	99,361	34,315	23,907	23,631
網走	訓子府※初代会長	○	20,862	46,592	369,995	443,558	208,072	132,534	64,049	57,225	9,691
	女満別	○	1,073	4,335	135,769	207,606	0	114,509	100,700	131,162	123,225
	端野	○	0	0	65,313	132,538	109,969	21,369	7,308	0	0
取扱農協数		12	17	19	20	19	17	17	14	11	
取扱額合計		79,576	452,936	1,807,587	4,191,115	4,009,827	3,048,470	2,402,509	1,676,474	1,187,012	
取扱額平均		6,631	26,643	95,136	209,556	211,044	179,322	141,324	119,748	107,910	
取扱1億円以上農協数		0	0	7	15	14	10	9	5	3	

資料) 北海道養鶏百年史, 北海道農業協同組合要覧各年次より作成。

注) 協議会は1970年に設立, 1992年に解散となった。

鶏が衰退しても、ホクレンがある程度鶏卵を確保できたのは、このような事情があったからである。

養鶏団地が崩壊したので、ホクレンは2010年にホクレン中央種鶏場を閉鎖し、ホクレンGPセンター(札幌, 旭川)も2013年にその運営を民間委託した。

農協系統養鶏団地の崩壊は後に大きな影響を及ぼす事象であり、その原因を明らかにすることは必須であることから、ホクレン養鶏団地の看板ともいべき存在だった「訓子府町養鶏団地」の展開過程を分析する。

2. 訓子府農協による養鶏団地の形成

1) 養鶏団地形成の背景

訓子府町の養鶏事情について簡潔に述べると、1950年ころから農協が婦人労働力を活用した50羽養鶏を奨励したのが養鶏振興の始まりである。1955年ころから1戸100羽養鶏の奨励となり、1957~58年ころには全町で4万羽になった。平飼い方式ながらブロック鶏舎も建てられ、数百羽規模の養鶏農家も増え、農協は集卵場を設けて出荷していた。

1960年ころから高度経済成長時代を迎え、この

ころから農業も機械化・規模拡大の時代となった。

しかし、訓子府町は網走地域の中では北限の水田地帯を有することもあって、1戸当り耕地面積が狭小であり、畑作経営や酪農経営への転換が困難であったため、土地面積に依存しない養鶏部門の導入が小規模農家の経営改善として有益な方策であった。

そこで農協はホクレンと提携し、本格的に養鶏事業に取り組むこととなり、1戸500羽以上とし、町全体で10万羽養鶏を目標に、1964年、同町末広地区の畜産施設用地に種鶏センターを建設し、雛を供給することとなった。そして同年訓子府町の団地養鶏が正式にスタートし、1966年には訓子府町団地養鶏組合が結成された。

訓子府町の養鶏団地は、組合員が地域内で個別に経営している協同組合理型から出発した。その中から養鶏団地には核となる大規模経営が必要であるという判断から協業経営型の法人経営(農事組合法人日の出養鶏生産組合)を育成したが、主流はあくまでも個別経営主体の協同組合理型であった。

組合員の養鶏規模を見ると、資料の制約で組合員数が最もピークにあった1970年時点でのデータに限られるが、表5に示したように、1,000~1999羽

が全体の60%を占めているように、ホクレン養鶏団地の代表事例としては、極めて規模が零細であったといえる。

表5 1970年時点の養鶏組合員の飼養規模

飼養羽数	単位：戸、%					
	1,000未満	1,000～	2,000～	3,000～	5,000～	10,000以上
実数	11	60	19	7	0	1
割合	11.2	61.2	19.4	7.1	0.0	1.0
合計	98					
合計	100.0					

資料) 訓子府町団地養鶏組合資料による。

注1) 羽数は各組合員の収容可能ケージ数。

2) 1万羽以上は5戸による法人。

3) 98戸の合計185,386羽、平均1,892羽である。

2) 養鶏団地に対する訓子府町農協の取り組み

ホクレンの養鶏団地誘致のため、訓子府町農協としても町と連携して、表6に示したように、養鶏関係の施設を重点的に整備した。同時に、資金関係も町の協力により利子補給体制を整えた。この結果、農協の養鶏関連施設の投資額は132,421千円(内補助金8,897千円)にも上り、農協全体の施設投資額の31.3%にも達する重点投資を行った。

また、農協は団地養鶏の推進部会として、農協養鶏専門部を組織し、養鶏組合の代表者が専門部に参画するとともに、職員を23名配置した。その内訳は、購買部から資材担当者1名、販売部から集出荷担当者7名、推進部から指導・金融2名、育雛センターから大雛供給担当者13名、を貼り付けた。このことから、農協としては最大限の協力体制を敷いていたことがうかがえる。

表6 訓子府町の養鶏関係施設整備状況(1964～71年)

年次	名称	棟数	金額：千円		備考
			取得金額	うち補助金	
1964	種鶏舎(種鶏センター)	2	3,200		末広(北海道畜産施設補助=農業構造改善事業)
	種鶏育雛舎	1	924	450	
	育雛舎	1	1,365	632	
	中大雛舎	2	1,894	920	
	々	2	2,244	920	
	飼料倉庫	1	524	260	
	研究所	1	1,271		
	鶏糞置場	1	110		
	ケージ他	1	3,189	675	
1965	鶏糞倉庫	1	290		
	鶏糞乾燥舎	1	504		
1966	育雛舎	1	2,800		末広増築分
1967	育雛舎(新育雛センター)	4	19,155		協成高台(以下同じ)
	鶏糞乾燥舎	1	2,629		
	育雛センター管理人住宅	1	1,669		
1968	育雛舎	3	17,275		
	試験鶏舎	1	2,125		
	飼料中継基地タンク他	1	15,595	3,000	飼料流通合理化モデル施設設置事業(日出)
1969	育雛舎	3	19,328		
1970	育雛舎	2	15,813		
1971	育雛舎(分離育雛舎)	2	20,517	2,040	地域畜産振興補助事業(清住、鶏病対策)
	合計	33	132,421	8,897	

資料) 訓子府町農業協同組合『農協50年史』1999年、321～322ページより作成。

注) 同期間における農協全体の施設整備費用は423,235千円であり、養鶏関係施設が3割を占める。

3) 訓子府町養鶏団地の推移

訓子府町で事実上の団地養鶏が開始された1964年からその終息した1998年までの推移を表7に示した。組合戸数は団地養鶏組合の組合員数で、飼養戸数とは副業的養鶏農家も含めたトータルの飼養戸数である。1978年ころからは、副業養鶏はほぼ消滅し、以後飼養戸数は、組合戸数となる。

団地養鶏を開始して以降、1970年までは順調に組合員と組合飼養羽数は増加したが、そのピーク時に鶏の伝染病であるマレック氏病が蔓延し、猛威を振った。ホクレンが養鶏団地に配賦した雛のデカルブ種はマレック氏病に対する耐性がなく、1970年の175,000羽から1973年の130,000羽と26%も減少したのは、マレック氏病によるものであった。その対策としてワクチンが輸入されたが、鶏種によりワクチン効果が異なり、デカルブ種では思うような効果が上がらなかった。組合員は鶏種に問題ありとしてホクレンにマレック氏病のワクチンに効果がある鶏種の導入を求めたが、ホクレンは種鶏会社との契約があるという理由で難色を示したため、その交渉は難航した。しかし、マレック氏病の被害があまりにも大きかったので、ホクレンはワクチンの効果が上がるシェーパー種を導入することを決断し、訓子府養鶏団地には1974年にシェーパー種が導入された。

それまでのマレック氏病の影響により、団地経営の体質が著しく劣化したことは否めない事実であり、加えてオイルショック等による飼料価格の高騰や需要を上回る卵の供給状況下で企業養鶏との競争に敗れ、1981年ついに訓子府養鶏団地は経営破綻の危機に陥った。ホクレンはこの間債権者として農協に代わり団地養鶏を管理していたが、団地養鶏の中でも大型経営については、その経営管理をホクレンと鶏卵販売やくみあい飼料で密接な関係があった民間企業養鶏の北海スターチック(株)に委譲した。

養鶏団地が遭遇した経済環

表7 訓子府町養鶏団地の推移

(単位：戸，羽，千円)

年次	組合戸数	飼養戸数	組合総羽数	農協取扱額
1964	29	-	20,000	20,212
1965	34	-	34,000	46,592
1966	50	-	50,000	64,066
1967	70	-	90,000	156,741
1968	85	-	130,000	253,732
1969	97	219	170,000	338,743
1970	97	174	175,000	369,995
1971	88	140	170,000	351,378
1972	80	108	165,000	336,881
1973	70	95	130,000	345,177
1974	66	81	128,000	412,137
1975	59	68	111,000	443,558
1976	57	64	109,000	376,969
1977	56	60	70,000	290,848
1978	55	56	70,000	247,505
1979	48	50	60,000	218,561
1980	42	45	47,000	208,072
1981	34	34	45,000	224,008
1982	34	34	45,000	186,106
1983	33	34	40,000	163,318
1984	32	34	43,000	134,463
1985	27	27	30,000	132,534
1986	-	-	-	102,312
1987	-	-	-	64,870
1988	21	21	25,922	58,024
1989	16	16	27,900	69,914
1990	9	9	12,900	64,049
1991	5	5	4,750	89,432
1992	3	3	4,500	56,064
1993	4	4	4,730	58,851
1994	4	4	4,465	63,388
1995	2	2	3,168	57,225
1996	1	1	1,760	75,622
1997	1	1	1,760	61,903
1998	0	0	0	56,994

資料) 農協資料及び1984年以前は主に「団地養鶏組合20年の歩み」。

注) -印はデータの不明を意味する。

境の過酷さは、表8に示した鶏卵価格と飼料価格の変動によく表れている。1969年から1973年まではマレック氏病が猛威を振ったが、1974年のオイルショックにより以後飼料価格が倍増したこと、1988年以降の現在までの史上最安値(1992年)を記録した低卵価時代に養鶏団地が対応しきれなかったことを意味している。

企業養鶏が日本に出現したのは、1965年以降からである。1959年ころからケージによる多数羽飼養が可能になったことから、まずは水産資本が養鶏界に進出し、他の飼料資本や商社資本も含めて、インテグレーションによる大規模生産が鶏卵市場で大きな力を発揮するようになった。飼料効率の高い、集団飼養に適性の高い外国鶏と、輸入飼料にほぼ100%依存するいわゆる加工畜産を推進す

る企業養鶏が、大量生産による規模の経済性を発揮し、鶏卵の低コスト供給を可能にしたのである(註12)。

そうになると、農協系統組織が提唱した養鶏団地とは、どのような経営像をイメージしていたのであろうか。企業養鶏に対抗して集団養鶏を意識したと思われるが、集団養鶏自体も、組合員が地域内で個別に経営している「協同組合型」と、組合員が1ヵ所に集合して養鶏団地を形成して総合経営をする「協業経営型」に分けられる。少なくとも「協業経営型」を選択すべきであったが、訓子府町の場合は「協同組合型」が主流を占めることとなった。「協同組合型」は、従来よりも多数羽ではあるが企業養鶏と

比べると零細規模のまま、餌や雛、そして鶏卵販売のためのホクレン一元化システムの構築を目指すものであった。

そのため生産者にとって経営における意思決定の範囲が著しく制約されることとなった。養鶏経営における鶏卵生産コストの大部分は飼料費であり、1975年時点でいえば第二次生産費の68.1%を

表8 鶏卵と飼料の物価指数の推移

年次	鶏卵	飼料
1960	93.9	48.0
61	92.6	50.3
62	96.1	50.1
63	100.3	50.6
64	87.2	52.2
65	98.9	54.1
66	98.8	54.9
67	98.9	54.8
68	93.7	54.3
69	96.7	54.4
70	89.7	57.5
71	91.6	58.4
72	101.1	56.0
73	113.3	76.4
74	144.9	99.9
75	141.7	98.9
76	144.8	101.6
77	139.3	99.7
78	120.2	86.7
79	132.4	92.3
80	163.4	107.0
81	156.6	110.5
82	130.4	105.0
83	127.7	107.4
84	122.2	107.5
85	141.7	98.9
86	122.9	81.2
87	78.5	75.0
88	80.3	76.5
89	95.6	82.6
90	118.7	85.0
91	106.8	83.5
92	77.6	82.4
93	76.8	79.7
94	80.1	77.3
95	86.9	75.7
96	98.1	85.5
97	97.6	87.6
98	81.6	86.8
99	90.7	78.9
2000	92.4	76.8
1	82.1	79.3
2	84.7	81.6
3	73.4	83.3
4	85.1	88.4
5	101.0	86.4
6	90.4	89.0
7	86.9	102.3
8	101.7	118.7
9	90.1	104.2
10	100.0	100.0
11	106.0	107.4

資料：農林水産省「農産物価格指数」
注：1) アンダーラインは乱高下があった年。

表9 鶏卵価格の推移

年次	実数(単位:円/kg)		指数(昭35=100)	
	和暦	西暦	東京	札幌
昭35.	1960	198	201	100
36	61	194	205	98
37	62	196	204	99
38	63	206	215	104
39	64	184	196	93
40	65	191	200	96
41	66	206	214	104
42	67	194	202	98
43	68	201	217	102
44	69	191	199	96
45	70	194	196	98
46	71	189	191	95
47	72	200	203	101
48	73	218	226	110
49	74	282	204	142
50	75	304	305	154
51	76	279	270	141
52	77	304	302	154
53	78	248	247	125
54	79	247	251	125
55	80	305	311	154
56	81	342	339	173
57	82	372	273	188
58	83	250	249	126
59	84	260	259	131
60	85	271	268	137
61	86	279	276	141
62	87	174	179	88
63	88	172	172	87
平元.	89	191	191	96
2	90	223	220	113
3	91	248	244	125
4	92	166	168	84
5	93	161	163	81
6	94	170	173	86
7	95	184	186	93
8	96	201	200	102
9	97	200	203	101
10	98	169	171	85
11	99	194	193	98
12	2000	189	190	95
13	1	168	167	85
14	2	174	173	88
15	3	151	152	76
16	4	173	175	87
17	5	204	200	103
18	6	183	179	92
19	7	168	171	85
20	8	194	194	98
21	9	175	176	88
22	10	187	187	94
23	11	196	186	99
24	12	179	172	90
25	13	194	190	98

資料：全農・ホクレン調べ
注：1）価格はM玉規格

占め、次いで成鶏償却費の19.9%，そして飼育労働費の9.6%になっている。したがって、鶏卵生産におけるコスト低減のためには、第一に飼料費の節約、第二に成鶏償却費の節約、そして第三に管理労働費の節約であった。しかし、訓子府町養鶏団地では、餌の購入先と種鶏の導入に関しては、意思決定権がなかった。そのためにマレック氏病対策のためのシェーパー種の導入に時間がかかってしまった。

また、低卵価対策として農林省が熱心に進めていた鶏卵の需給対策も養鶏団地には必ずしも有利

に働かなかった。商系企業が生産調整の話し合いに協力的でなかったり、話し合いに参加しても大胆なヤミ増羽をしたり、倒産企業を買収して飼養羽数の増羽枠を確保したからである（註13）。商系企業は規模の経済性により低コストで市場競争に生き残れると主張してきたが、事実そのように推移した。その後、小泉内閣の構造改革を背景に2004年に「羽数枠に基づく計画生産」の廃止が商系企業の規模拡大に拍車をかけ、鶏卵市場のシェアを拡大し続けた。つまり、系統養鶏団地は、コストや市場対応のスピードなどで企業養鶏との生存競争に敗れ、市場から撤退した。

一方、装置化・システム化による大規模化を推進してきた企業養鶏は、今やアメリカ同様に1企業で100万羽養鶏を展開するに至っている。羽数制限が廃止されたことで、1980年から続いていた北海道鶏卵価格安定事業は2007年に終了した。このように道内の養鶏産業はほとんどが企業養鶏化し、ますます寡占化の色彩を強めている。

なお、1960年からの鶏卵価格の推移は表9に示した。

おわりに

系統養鶏団地と企業養鶏との競合過程は、つぶさに観察してきた。その結果明らかになったことは、加工畜産である養鶏企業においては、規模の経済が経営上重要な要素となるので零細規模の家族経営では到底太刀打ちできないということである。土地利用にそれほど依存しない養鶏は、ほぼ工業経営と似通った性格を持つ。

系統農協としては、何をすべきだったのであるか。市場競争で生き残れるような経営体を想定して、営農団地を構想すべきであったのではなかろうか。その場合、考えられる経営体としては、系統農協傘下の企業経営の創出である。まさに農協インテグレート化における企業経営の創出である。ただし、インテグレートの度合いは、一般企業経営と同様に企業経営の主体性を尊重した提携であり、直接支配は避けるべきである。

農外資本による企業養鶏においても、飼料会社などの子会社が直接経営する養鶏企業は長続きしない。飼料をいかに高く売るかを志向する飼料会社と、飼料費をいかに節約するかの養鶏企業とで

は、利益が相反する。養鶏企業としては、飼料購入のチャンネルを多様化し、飼料会社を競わせることによって、大量購入のメリットをとことんまで追求できるようにしなければ、需給がほぼ均衡している鶏卵業界で企業養鶏は存続できない。インテグレートの基軸になるのは、養鶏企業なのであり、資本系列にこだわりを持つのは、もはや時代遅れなのである。

ホクレンの鶏卵扱ひ量は、すでに表3に示したように、系統農協養鶏団地が消滅した影響もあって、じり貧傾向にあるが、それでもホクレンに協力的な企業養鶏集団を率いて鶏卵の買入れと、くみあい飼料の販売を維持している。ホクレンの今後の役割は、実はここにありそうである。ホクレン協力企業養鶏集団を支援しながら、農外資本の企業集団の市場独占化を阻止し、緩やかな寡占市場を誘導することが、市場の健全化につながると思われる。

一方、装置化・システム化によって大規模化を推進してきた企業養鶏の中には、(株)ホクリヨウのように2006年に100万羽を突破、2014年には約250万羽に達し、今や道内鶏卵生産の過半数を超える巨大企業も出現した。

このように道内の約10社の企業養鶏が全飼養羽数の90%以上を占めており、ますます寡占化の色彩を強めている。さらに、鶏卵生産日本一を誇るイセ食品(株)が、この10社の中のナンバー2の企業を買収して、すでに北海道の鶏卵生産業界に参入している事実は、今後の道内養鶏業界の予断を許さない情勢を醸し出す要因となろう。

以上、本州資本の北海道への参入、道内養鶏業界のさらなる寡占化が進む事態の中で、道内の中小養鶏企業の今後の方向と系統による鶏卵販売対応のあり方が問われている。

註

- (1) 最近の研究として野口 [2009] がある。
- (2) 大森隆ほか [2012] を参照。
- (3) 吉田忠 [1974] に詳しい。
- (4) 協同組合研究所『新農業協同組合制度史 (1～3巻)』に詳しい。
- (5) 北海道養鶏会議『北海道養鶏百年史』[1998] p. 91.
- (6) 10か所の指定であり、2万羽以上飼養地区に農林

中金融資の斡旋と農林省からの種鶏優先購入という特典が与えられた。

- (7) 前掲『百年史』p97.
- (8) 前掲『百年史』p673.
- (9) 前掲『百年史』p98.
- (10) ホクレン『60年史』p676-677.
- (11) 大森隆ほか [2012] を参照。
- (12) 前掲『百年史』p102.
- (13) 前掲『百年史』p240. および全国養鶏経営者会議『全鶏会議活動の記録—不屈の二十年—』P135-150.

参考文献

- [1] 伊予軍記「畜産経営の確立と農協の役割」(宮崎宏編『国際化と日本地区産の針路』家の光協会, 1993年.)
- [2] 大森隆・坂下明彦「鶏卵のフードシステムと系統農協の機能変化」『農経論叢』, 第67集, 2012年.
- [3] 大森隆・坂下明彦「北海道における採卵養鶏業の経営分析」『フロンティア農業経済研究』, 第17巻第1号, 2013年.
- [4] 協同組合経営研究所『農業協同組合制度史 (第3巻)』「高度経済成長期の農協制度 (昭和30 - 40年)」、1968年.
- [5] 協同組合経営研究所『新農業協同組合制度史 (1～3巻)』, 1996年.
- [6] 訓子府町『訓子府町史』1967年、『続訓子府町史』1998年.
- [7] 訓子府町地養鶏組合『団地養鶏組合20年の歩み』1985年.
- [8] 訓子府町農業協同組合『訓子府町農協史』1970年、『農協50年史』1999年.
- [9] 坂下明彦・田淵直子『農協生産指導事業の地域的展開—北海道生産連史—』北海道協同組合通信社, 1995年.
- [10] 高園実践会『開拓70年史 栄光』1982年、『開拓100年史 栄光』2012年.
- [11] 日本養鶏協会『日本養鶏協会50年の歩み』1998年.
- [12] 野口敬夫「鶏卵産業にみる先進的アグリビジネスの展開方向と系統農協の系列化対応に関する考察」『協同組合研究』第27巻第3号, 2009年.
- [13] 『ホクレン60年史』1977年、『ホクレン70年史』1985年、『ホクレン80年史』1998年、『ホクレン90年史』2008年.
- [14] 北海道養鶏会議『北海道養鶏百年史』1998年.
- [15] 宮崎宏「鶏卵の需給構造と調整対策の課題」梶井功編『農産物過剰—その構造と需給調整の課題—』明文書房, 1981年.

- [16] 吉田忠『畜産経済の流通構造』ミネルヴァ書房、1974年.
- [17] 米沢雄一『北海道養鶏史』1969年.
- [18] 株式会社ホクリヨウ『ホクリヨウ 四十五年の歩み』1994年.
- [19] 全国養鶏経営者会議『全鶏会議活動の記録—不屈の二十年—』1987年.